



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月3日

上場会社名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 上場取引所 東  
 コード番号 9275 URL <https://www.narumiya-net.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 國京 紘宇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 大矢 正幸 TEL 03-6430-3405  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	39,152	4.5	1,860	△11.6	1,819	△12.2	1,403	15.4
2024年2月期	37,484	7.1	2,105	23.5	2,072	27.6	1,216	46.4

(注) 包括利益 2025年2月期 1,422百万円 (16.5%) 2024年2月期 1,220百万円 (50.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	142.99	—	21.5	12.9	4.8
2024年2月期	123.43	—	21.4	15.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	13,996	7,027	50.2	715.85
2024年2月期	14,160	6,008	42.4	612.00

(参考) 自己資本 2025年2月期 7,027百万円 2024年2月期 6,008百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,307	△808	△1,303	1,938
2024年2月期	1,927	△551	△1,594	2,738

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00	402	33.2	7.2
2025年2月期	—	0.00	—	53.00	53.00	520	37.1	8.0
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	58.00	58.00		35.0	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	12.4	2,600	39.7	2,584	42.0	1,653	17.8	167.96

（注）当社は2024年11月19日開催の取締役会において、自己株式の処分について決議いたしました。2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社KP、除外 1社 （社名）株式会社ハートフィール

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	10,122,830株	2024年2月期	10,122,830株
2025年2月期	305,122株	2024年2月期	305,122株
2025年2月期	9,817,708株	2024年2月期	9,857,708株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	38,471	4.3	1,814	△14.4	1,777	△15.1	1,389	13.3
2024年2月期	36,878	7.8	2,120	18.9	2,093	22.2	1,227	60.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	141.55	—
2024年2月期	124.47	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	13,833	7,001	50.6	713.15
2024年2月期	14,095	6,014	42.7	612.60

（参考）自己資本 2025年2月期 7,001百万円 2024年2月期 6,014百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調にあります。海外経済の減速への懸念や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界においては、人流の増加やインバウンド需要の拡大による個人消費の回復基調が一部に見られるものの、原材料及びエネルギー価格の高騰や度重なる物価上昇もあり、衣料品に対する消費者の節約志向や低価格志向が想定されるなど、今後の事業環境への影響が依然として懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、2025年2月期から2027年2月期までの中期経営計画（連結）を策定し、「マルチ・ブランドの進化」としてブランドポートフォリオ経営、「マルチ・チャネルの深化」としてチャネル間の融合・新ロケーションの開拓、「CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）の強化」として単一ブランドから複数ブランドへのファン拡大・LTV（ライフタイムバリュー）の最大化を目指しております。安定した事業基盤の構築として、主力ブランドの新規出店やブランド価値向上を目的とした、店頭接客やVMD（ビジュアルマーチャンダイジング）を強化し、プロダクトプロモーションを促進することで、販売機会の提案を行ってまいりました。

チャネル別売上高に関しましては、今期上半期までは好調に推移しておりましたが、下半期は暖冬の影響により今期の秋冬商戦は苦戦を強いられました。そのような中、成長投資を積極的に行い、当初計画以上の新規出店や新ブランドの立上げも行い、またデジタル戦略としては引き続き、自社EC『ナルミヤオンライン』とリアル店舗を連動させたプロモーション施策や、オンラインとオフラインの統合を目指したOMO（オンラインマージズウィズオフライン）施策なども積極的に行っていった結果、各チャネルの売上高につきましては、百貨店チャネル売上高9,396百万円（前年同期比98.5%）、ショッピングセンターチャネル売上高15,346百万円（同104.8%）、eコマースチャネル売上高8,772百万円（同102.5%）、その他チャネル売上高5,637百万円（同119.0%）となりました。百貨店チャネルでは、上半期においては卒園・入学、水着・浴衣などのオケーション需要が増加することを見込み、企画・生産・販売を積極的に行いました。下半期においては、暖冬の影響でアウトター類の売れ行きが不振となりました。ショッピングセンターチャネルでは、スポーツブランド「Minimal」の出店拡大、「petit main」からの派生ブランド「and D. petit main」のデビュー、『子ども』という概念の拡大施策の一環としてドッグウェア「petit main for dog」のデビューなど、新たな商品展開と接客強化・ブランディング強化によって、プロパー販売を促進しました。eコマースチャネルにおいては、集客施策への積極的な投資を行い、アプリダウンロード数が100万ダウンロードを突破したことを契機としてサイトへの訪問頻度が回復したこと、越境EC等の新たな販路開拓やマーケティング活動の実施により、増収となりました。その他チャネルにおいては、特にアウトレットチャネルで既存店舗のブランド構成の最適化を進め、売上を伸ばしました。

ブランド別では、ショッピングセンターブランド「petit main」の売上高が前連結会計年度を上回りました。また、百貨店ブランドでは、10ブランドのうち5ブランドが前連結会計年度の売上高を上回り、特に「Paul Smith JUNIOR」、「by LOVEiT」は2ケタ増となりました。

在庫残高に関しましては、市況の回復を見込み、お客様が積極的にお買い物をして頂くことを想定し、仕入れ額を増やしてきました。秋冬物が、暖冬の影響で販売が厳しかったため、前連結会計年度と比較すると当連結会計年度末の在庫金額が増加しました。

販売費及び一般管理費に関しましては、処遇改善の実施による人件費の増加や、成長投資を積極的に行い、当初計画以上の新規出店に伴う開店コスト、システム投資及び新ブランド立上げによる販促コスト発生等の一過性の事象もあり、前連結会計年度と比較すると増加しました。

特別利益として、財務体質の強化及びキャッシュ・フローの向上の観点から、加入していた養老保険を解約したことに伴い、保険解約返戻金として特別利益に188百万円計上しました。

税金面に関しましては、人的資本経営をより充実させるため給与等の支払額を増加したことにより、賃上げ促進税制の優遇措置を受けました。

当連結会計年度における出退店の状況は、既存ブランドの出店加速や新ブランドの立ち上げに伴い、百貨店41店舗・ショッピングセンター31店舗・アウトレット2店舗を出店し、百貨店29店舗・ショッピングセンター2店舗・アウトレット1店舗撤退しました。また、2024年12月に当社グループの連結子会社となった株式会社KPの直営店45店舗が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39,152百万円（前年同期比104.5%）、営業利益1,860百万円（同88.4%）、経常利益1,819百万円（同87.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,403百万円（同115.4%）となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円減少し、8,429百万円となりました。これは主に、現金及び預金が953百万円減少したこと、売掛金が58百万円増加及び商品が505百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、5,567百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）の増加等により有形固定資産が418百万円増加したこと、のれんの減少等により無形固定資産が34百万円減少したこと及び投資その他の資産が167百万円減少したことによります。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、13,996百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ487百万円減少し、5,302百万円となりました。これは主に、未払金が235百万円減少したこと、未払法人税等が395百万円減少したこと及び買掛金が160百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、1,665百万円となりました。これは主に、長期借入金が532百万円減少したこと及びリース債務が150百万円減少したこと等によります。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し、6,968百万円となりました。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し、7,027百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が1,001百万円増加したこと等によります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し、1,938百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、1,307百万円（前連結会計年度は1,927百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,007百万円の計上、減価償却費517百万円、のれん償却額186百万円、棚卸資産の増加額204百万円、未払金の減少額254百万円及び法人税等の支払額900百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、808百万円（前連結会計年度は551百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出788百万円、無形固定資産の取得による支出258百万円、保険積立金の払戻による収入441百万円及び差入保証金の差入による支出224百万円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1,303百万円（前連結会計年度は1,594百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出917百万円及び配当金の支払額402百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速への懸念、資源価格の高止まりや為替変動のリスク等、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、2026年2月期においても顧客起点の商売の基本を徹底し、ブランドポートフォリオの最適化等により店頭・EC販路共に売上を伸ばすことで、更なる成長を図る方針です。EC事業においては、ナルミヤオンラインを「メディアコマースサイト」として再定義し、より魅力的なサイト作りを通じたCVR（コンバージョンレート）の改善を図り、更なる収益化に取り組んでまいります。

中期経営計画2年目となる2026年2月期は、売上高44,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,584百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,653百万円を予想しており、引き続き中期経営計画の必達を目指してまいります。

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことはお控えくださるようお願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,352	1,938,925
売掛金	2,527,138	2,586,086
商品	3,162,672	3,667,736
前払費用	165,124	179,736
その他	63,757	73,507
貸倒引当金	△535	△16,988
流動資産合計	8,810,510	8,429,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,455,943	2,089,347
減価償却累計額	△1,258,623	△1,365,319
建物及び構築物(純額)	197,320	724,027
工具、器具及び備品	118,624	228,023
減価償却累計額	△95,055	△131,613
工具、器具及び備品(純額)	23,568	96,410
土地	5,940	5,940
リース資産	3,068,669	3,025,564
減価償却累計額	△2,579,725	△2,717,893
リース資産(純額)	488,944	307,671
有形固定資産合計	715,773	1,134,049
無形固定資産		
のれん	2,271,487	2,121,811
ソフトウェア	351,552	472,215
リース資産	8,277	3,317
その他	366	286
無形固定資産合計	2,631,684	2,597,631
投資その他の資産		
投資有価証券	32,447	9,947
破産更生債権等	99,073	109,593
長期前払費用	24,206	22,579
差入保証金	1,172,734	1,285,644
繰延税金資産	539,493	487,196
その他	238,500	25,645
貸倒引当金	△103,426	△104,737
投資その他の資産合計	2,003,029	1,835,869
固定資産合計	5,350,487	5,567,550
資産合計	14,160,997	13,996,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,382,933	2,543,407
1年内返済予定の長期借入金	717,112	762,396
リース債務	213,611	150,521
未払金	752,298	517,222
未払費用	573,366	555,554
未払法人税等	571,993	176,319
未払消費税等	86,548	92,308
契約負債	114,943	187,165
賞与引当金	330,947	240,420
ポイント引当金	11,216	12,289
その他	35,778	65,176
流動負債合計	5,790,750	5,302,782
固定負債		
長期借入金	1,687,525	1,155,129
リース債務	352,335	201,814
退職給付に係る負債	316,791	301,177
その他	5,155	7,693
固定負債合計	2,361,807	1,665,813
負債合計	8,152,557	6,968,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	4,170,467	5,171,803
自己株式	△280,732	△280,732
株主資本合計	6,005,608	7,006,944
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,830	21,014
その他の包括利益累計額合計	2,830	21,014
純資産合計	6,008,439	7,027,958
負債純資産合計	14,160,997	13,996,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	37,484,381	39,152,906
売上原価	15,261,137	16,206,574
売上総利益	22,223,243	22,946,331
販売費及び一般管理費	20,117,618	21,085,419
営業利益	2,105,625	1,860,912
営業外収益		
受取利息	18	335
受取配当金	0	0
為替差益	2,203	—
保険解約返戻金	11,396	9,018
仕入割引	2,666	3,159
受取賃貸料	19,434	44,636
雑収入	11,635	18,459
営業外収益合計	47,353	75,609
営業外費用		
支払利息	43,161	36,120
金融手数料	5,008	4,999
為替差損	—	19,931
支払手数料	8,195	—
賃貸費用	13,680	40,364
自己株式取得費用	1,403	—
雑損失	8,762	15,515
営業外費用合計	80,211	116,932
経常利益	2,072,768	1,819,589
特別利益		
保険解約返戻金	—	※1 188,264
投資有価証券償還益	—	11,600
特別利益合計	—	199,864
特別損失		
固定資産除却損	2,250	11,811
のれん償却額	※2 166,165	—
特別損失合計	168,416	11,811
税金等調整前当期純利益	1,904,352	2,007,642
法人税、住民税及び事業税	789,615	511,984
法人税等調整額	△102,027	91,796
法人税等合計	687,588	603,780
当期純利益	1,216,763	1,403,861
親会社株主に帰属する当期純利益	1,216,763	1,403,861

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	1,216,763	1,403,861
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,504	18,183
その他の包括利益合計	3,504	18,183
包括利益	1,220,268	1,422,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,220,268	1,422,044
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,099	1,860,774	3,267,507	△132	5,383,248
当期変動額					
剰余金の配当			△313,803		△313,803
親会社株主に帰属する当期純利益			1,216,763		1,216,763
自己株式の取得				△280,600	△280,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	902,959	△280,600	622,359
当期末残高	255,099	1,860,774	4,170,467	△280,732	6,005,608

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△674	△674	5,382,574
当期変動額			
剰余金の配当			△313,803
親会社株主に帰属する当期純利益			1,216,763
自己株式の取得			△280,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,504	3,504	3,504
当期変動額合計	3,504	3,504	625,864
当期末残高	2,830	2,830	6,008,439

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,099	1,860,774	4,170,467	△280,732	6,005,608
当期変動額					
剰余金の配当			△402,526		△402,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,403,861		1,403,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,001,335	—	1,001,335
当期末残高	255,099	1,860,774	5,171,803	△280,732	7,006,944

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,830	2,830	6,008,439
当期変動額			
剰余金の配当			△402,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,403,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,183	18,183	18,183
当期変動額合計	18,183	18,183	1,019,518
当期末残高	21,014	21,014	7,027,958

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,904,352	2,007,642
減価償却費	446,915	517,774
差入保証金償却額	73,432	72,357
のれん償却額	365,993	186,566
固定資産除却損	2,250	11,811
投資有価証券償還益	—	△11,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,123	15,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213,760	△103,726
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,603	1,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,985	12,536
受取利息及び受取配当金	△18	△335
支払利息	43,161	36,120
保険解約返戻金	—	△197,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△304,995	84,288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△684,197	△204,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	508,914	20,321
未払金の増減額 (△は減少)	176,496	△254,159
未払費用の増減額 (△は減少)	33,300	△29,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△215,521	17,479
その他	△34,845	62,066
小計	2,540,463	2,244,363
利息及び配当金の受取額	18	335
利息の支払額	△43,080	△37,230
法人税等の支払額	△570,214	△900,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,187	1,307,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	153,872
有形固定資産の取得による支出	△97,378	△788,227
無形固定資産の取得による支出	△240,086	△258,692
投資有価証券の取得による支出	△22,500	—
投資有価証券の償還による収入	—	36,469
保険積立金の積立による支出	△28,783	△29,030
保険積立金の払戻による収入	16,678	441,024
差入保証金の差入による支出	△92,171	△224,943
差入保証金の回収による収入	29,810	30,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△150,852
その他	△116,937	△19,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,367	△808,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△726,344	△917,112
リース債務の返済による支出	△273,660	△213,620
自己株式の取得による支出	△280,600	—
配当金の支払額	△313,712	△402,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,594,316	△1,303,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,445	5,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△205,051	△799,554
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,532	2,738,480
現金及び現金同等物の期末残高	2,738,480	1,938,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった株式会社ハートフィールを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社ハートフィールを連結の範囲から除外しております。また、株式会社KPの第三者割当増資を引き受けたことにより全株式を取得したため、株式会社KPを連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書関係)

※1. 保険解約返戻金

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

財務体質の強化及びキャッシュ・フローの向上の観点から、加入しておりました養老保険を解約したことに伴い、保険積立金の簿価と解約返戻金との差額を計上したものであります。

※2. のれん償却額

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものであります。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	612.00円	715.85円
1株当たり当期純利益	123.43円	142.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,216,763	1,403,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,216,763	1,403,861
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,857,708	9,817,708

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年11月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、2025年3月14日に払込手続きが完了いたしました。また、一部失権により当初予定しておりました処分株式数等に変更がありましたので、処分実績は下記のとおりとなっております。

1. 処分の概要 (変更箇所には下線を付しております。)

	変更後	変更前
(1) 払込期日	2025年3月14日	2025年3月14日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 <u>29,260株</u>	当社普通株式 <u>32,866株</u>
(3) 処分価額	1株につき1,301円	1株につき1,301円
(4) 処分価額の総額	<u>38,067,260円</u>	<u>42,758,666円</u>
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の従業員 <u>503名</u> <u>29,260株</u>	当社の従業員 <u>571名</u> <u>32,866株</u>

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年11月19日開催の取締役会において、当社の従業員に対して、中長期的な業績向上及び企業価値増大への貢献意識を高めるインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入すること並びに譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の従業員571名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計42,758,666円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式32,866株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給しております。

なお、処分株式数等の予定と実績の差は自己株式の処分を決定した時点において割当予定であった者のうち、退職、割当ての辞退等により計68名が失権したことによるものです。